

氏名（本籍）	李 炅澤	(大韓民国)
学位の種類	博士（学術）	
学位記番号	博 甲 第 6669 号	
学位授与年月日	平成 25 年 7 月 25 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当	
審査研究科	人文社会科学研究科	
学位論文題目	中国の国際文化政策に関する政治学的分析 —ソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証	
主 査	国際日本研究専攻 教授 博士(法学)	辻中 豊
副 査	国際日本研究専攻 准教授 博士(言語学)	小野正樹
副 査	国際公共政策専攻 准教授 博士(法学)	近藤康史
副 査	国際日本研究専攻 准教授 博士(国際政治経済学)	明石純一

## 論文の要旨

本研究は、国際文化政策プロジェクトが、その目標として一般的に言及されることの多いソフト・パワー（の強化）概念と如何なる関係にあるのかを検証しようとしている。本研究では、事例として中国語教育および中国文化紹介を主な事業として海外に展開している孔子学院事業という中国政府側が推進する国際文化政策の一つを対象として取り上げ、孔子学院事業とその目標とされる国家のソフト・パワーとの関係を分析している。

孔子学院事業は、2004年に開始され10年足らずの間に、世界に800カ所を数える急展開を見せ、世界的に注目されている。同種の事業ではフランスのアリانس・フランセーズに次ぐものである一方、フランス同様のフランチャイズ方式によって国家予算的には先進国中の展開数で最少の部類の日本を下回っている。この孔子学院事業がソフト・パワーの強化を目指すものである点は、事業を推進する中国政府側によっても公式に標榜されている。しかし本研究は、両者の関係を肯定する認識に疑問を抱き、ジョセフ・S・ナイ(2004)のソフト・パワー概念の検討から始め、孔子学院事業が掲げるソフト・パワーは如何なる意味をもつ概念であるかについて詳細な検討を試みている。

第2章では概念の提案者のジョセフ・S・ナイの文献に現れる文化と言語関連事業に関する記述を考察し、ソフト・パワーは如何なる概念であり、国際文化政策として活用される文化と言語関連事業とは如何なる関係にある用語かについて分析を行っている。

ソフト・パワー概念は、文化を含む非物質的な諸要素をパワーの源泉として扱う概念であるが、この概念に対しては、それが語る国際的な空間における文化関連事業の活動をめぐって相反する解釈が形成されていることを確認した。そして、このソフト・パワー概念に対する異なる解釈の原因が、i) 国家中心的に解釈される国家の文化、ii) ハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワーにあることを、明らかにした。このソフト・パワー概念に対する理解モデルは、本稿の研究課題であるソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証において分析ツールとして活用されるものである。

第3章からの分析は、ソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証にあたるものである。実際研究対象の孔子学院事業は、ソフト・パワー概念との関連を語りつつ国際的な空間で文化と言語関連事業を推進する国際文化政策プロジェクトであるが、それ故に孔子学院事業が掲げるソフト・パワー概念の意味合いが、ソフト・パワー概念に対する相反する解釈の如何なる側面を支持するものかを検証するのが研究課題として浮かび上がる。

第3章ではこの検証のために、中国の国際文化政策の流れを検討し、孔子学院事業に関する先行研究の考察を行い、その中で孔子学院に対する分析として有効な2つの分析方向性を導き出している。i) 国際文化政策プロジェクトの1つの個別事業体としての観点からのアプローチと、ii) 対外政策としての国際文化政策の観点からのアプローチがそれぞれであるが、第4章と第5章では、2つの方向性に従い、それぞれ分析を行っている。

第4章は孔子学院を経験的に個別事業体として分析する。i) の分析は、個別事業体としての孔子学院をよ

り多角的に捉えるために、具体的にブランド構築、運営方式、アクター構成等に関する考察を行った。最初に孔子学院事業で使用されるカリキュラムおよび事業内容に関する情報を分析し、それに現れるブランド構築等の諸要素の特徴を、日韓の孔子学院への訪問調査を通じてより明確なものにしている。この分析を通じて「孔子 (Confucius)」というブランドに基づく孔子学院事業のフランチャイズ展開による低支出での急速な展開のメカニズムを明らかにした上で、そのフランチャイズ展開を実質的に支えるもう一つのブランドとしてフランチャイズの安定的な収入を確保する「漢語水平考試 (HSK)」の存在とその商品 (文化コンテンツ) としての性格を明らかにしている。この両者のブランドを本稿では、孔子学院フランチャイズを支える「ダブル・ブランド戦略」と称している。

このように徹底的に管理されたブランド構築とフランチャイズ展開と維持のメカニズムの存在、そして国家イメージの投影や国家経済力との関連性からは、孔子学院事業の公式に掲げているソフト・パワーの意味合いが、言語教育、教育交流および文化の諸要素を用いる自由な交流よりも複雑な意味合いが含まれていることを示唆している。端的に言えば、孔子学院事業は、「孔子 (Confucius)」と「漢語水平考試 (HSK)」という「ダブル・ブランド戦略」の成功による、国家イメージの投影と文化コンテンツ産業としての言語教育の市場開拓を目指す国際文化政策プロジェクトであるとする。

第5章では孔子学院分析を国際文化政策の対外政策としての特徴から検討している。ii) の分析は、i) の分析の結果と課題を踏まえたものであるため、より広い視座から対外政策としての性格を分析している。この分析を通じて、孔子学院事業が掲げるソフト・パワー概念が、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の如何なる側面を支持するものか、そして、国家とハード・パワーとは如何なる関係にあるかを検証しようとしている。分析の結果として、中国政府サイドが有する国家と国家経済力と文化の3者の固い結合を明らかにしているが、このような認識はソフト・パワー概念に対する限定的な理解につながるものであり、同時に本稿で述べるソフト・パワー概念の曖昧さを際立たせるものでもある。ソフト・パワー概念に対するこのような解釈は、新しいパワー・カテゴリーとしてのソフト・パワーの意義を、i) もっぱら国家中心的に解釈される国家の文化を強調する概念とし、ii) 国家経済力への貢献を過度に要求するハード・パワーに依存する概念とさせてしまうものであった。

このようなソフト・パワー概念に対する特殊な認識の下で展開される孔子学院事業は、i) と ii) の結合として、国家イメージを投影する対外政策の象徴として、ないしは、国家経済力関連の金銭的報酬および経済的誘導戦略の一部として現れる。そして、その事業自体の推進による経済的収益性が求められることもその特殊な理解を示す特徴として現れている。

第6章 結論では、第4章と第5章の2つの分析を通して、それぞれに抽出された結論を総合し、孔子学院事業は、i) 国家中心的に解釈される国家の文化、ii) ハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワーという認識のもとにあるとする。これは、中国の国際文化政策プロジェクトとしての孔子学院事業が掲げるソフト・パワー概念が、尊敬、憧れ、好感、信頼等の共通の感覚に基づく正当性、信頼等の価値観や広範囲の国益を追求する側面のソフト・パワー概念よりは、国家中心に解釈される、そしてハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワー概念であると結論付けようとしている。

## 審査の要旨

### 1 批評

21世紀初頭のソフト・パワー概念のナイによる提起以来、次第に各国のソフト・パワーへの実証的な研究が現れているが、中国に焦点を当てた研究は少ない。本研究は国際文化政策において最近の現象である孔子学院に対し、世界的に見ても最初と思われる体系的な学術的分析を試みたものである。

筆者は、ソフト・パワー概念自体の理論的検討も周到に行っている。国際政治・国際関係において多く引用されるソフト・パワー概念であるが、その曖昧さはこれまでも指摘されてきた。国際文化政策における伝統的な文化と国家の拮抗関係に沿って、概念に対する異なる解釈の存在とその傾向を理論的に析出している点も、興味深く、この論文の特長となっている。

国際文化政策機関およびプロジェクトに関する分析のアプローチにおいて、主要な2つの方向性を区別している。すなわち①個別事業体としての分析と②対外政策としての分析である。この2つの視点から、孔子学院を総合的に捉えている点も特長である。国際的空間において中国政府側が示す文化概念に対する理解と解釈を、国際文化政策機関の孔子学院という事例分析を通して明らかにしている。その背後にある筆者の視角は、主権国家中心に語られることが多い国際関係において、その一つの現象である国際文化政策に対して国家主体中心の解釈から離れて、個人や集団等を中心に捉えようとしている。

孔子学院という近年の現象を、日韓を中心に丁寧に事実を発掘し、実証的体系化として秀逸であるが、

さらに理論的な文脈での詳細な検討と併せて、総合的な分析となっている点は、説得的である。前半の理論分析において、やや表現が冗長なところがあるが、全体としての独創性を損なうものではない。

## 2 最終試験

平成 25 年 6 月 11 日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

## 3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。